

日本取引所グループ 2021 年度決算説明会  
質疑応答 要旨

(2022 年 4 月 27 日開催)

(1)

Q： 営業費用について、2022 年度の予想は前年度比 48 億円の増加となっている。この増加の内訳を教えてください。

システム関連費用に関しては、2022 年度は概ね 290 億円台でピークになるという説明を以前受けたが、その水準感は上がっていると見てよいか。また、2024 年度にかけてシステムの更改が集中している状況にある。今後のシステム関連費用の見込みについて教えてください。

A： 営業費用の増加分について、大きく分けると、その半分より若干多い部分がシステム関係で、半分より若干少ない部分が各種施策関係によるものです。

今後のシステム関連費用について、2022 年度はこれまでの想定から大きな変更はありません。2023 年度は前年度比で減少する想定です。2024 年度は、現物売買システムを更改予定で、様々な機能変更を含め開発に向けた詳細な見積りを計算中ですので、費用の動向について明言できる状況ではありません。

(2)

Q： 資本政策に関して、今回、追加株主還元を特別配当のみとし、自己株式取得の発表を見送った背景の考え方を教えてください。

A： 第三次中期経営計画の最終年度となる 2021 年度は、各種施策の進捗状況や足元の資金ニーズなどを踏まえ、自己株式取得を実施しました。

2022 年度は、新たな中期経営計画の初年度であり、4 月 1 日の中期経営計画説明会においてご説明したとおり、新たなプラットフォーム構築などに向けた積極的な事業展開をしていきたいと考えています。そのため、新たな子会社である JPX 総研を設立し、M&A の活用も視野にいれております。成長投資を優先して検討しますが、過剰な資金や資本については寝かせておく考えはありませんので、機動的に株主還元を行いたいと思います。

(3)

Q： 上記(2)の回答に関して、目先の M&A のパイプラインが無くなったとしても、今回の新たな中期経営計画期間の早い段階では、すぐに自己株式取得を実施することは難しく、時間の経過を待つ必要があると考えたほうがよいか。

A： どの状況でパイプラインが無くなったと判断するかということがあり、また、M&A のターゲットは特定の 1 社ではなく、他にないわけではありません。ただ、その具体的な内容までは公表前にはお伝えできませんので、状況を見ながら判断させていただきたいと思います。

(4)

Q：JPXの業績は市況によりブレが生じるため、株主還元の指標にDOE（株主資本配当率）を導入してはどうか。

A：ご指摘のとおり、当社の業績は市況に大きく影響を受けます。特に2020年度以降、当社の営業収益や当期利益の実績は、当初の業績予想から大きく乖離してきました。その原因は、新型コロナウイルスや、首相交代、ウクライナの状況など、期初の段階では予測不能な事態により売買が急増したためです。DOEも含めて検討しましたが、業績に伴いキャッシュフローも変動するため、M&Aを含めた成長投資の原資をどうするかという論点があります。こうした様々な観点から分析、議論した結果、現状の資本政策になっていることをご理解いただければと思います。

(5)

Q：日本のIPOにおける初値が公開価格を大幅に上回っていることを指摘する資料が最近関係当局から出されている。本件は、JPXの決算説明会に関連がないかもしれないが、資本市場を支えている取引所や証券業協会などの関わり方について、話を聞かせてほしい。

A：IPO価格に関しては、昨年、当初当局から話が出た後、日本証券業協会において、「公開価格の設定プロセスのあり方等に関するワーキング・グループ」が設置されました。ワーキング・グループでは、市場関係者の他、大学教授も委員として参加し、また公正取引委員会による説明も行われ、多くの議論を経て、報告書が出されています。取引所もオブザーバーとして参加していました。証券業協会をはじめ市場関係者によるこうした議論・報告書を踏まえ、今後改善策が実施されていくと認識しており、取引所においても、報告書を踏まえた必要な対応を実施してまいりたいと考えています。

(6)

Q：清算手数料に関して、昨年度の料金引下げ等により、2022年度は定量的にどの程度変化する想定でいるか教えてほしい。

また、コモディティ・デリバティブの取引高について、2021年度は前年度比でマイナスとなった。2022年度の取引高前提について教えてほしい。

A：清算手数料の引下げの影響は、2022年度から通年化しますが、それに伴い2021年度と比較して概ね10億円程度とご認識いただければと思います。

コモディティ・デリバティブは、金融デリバティブと同様の考え方で、2021年度等の実績からウクライナの状況など不測な事態による売買を引き、若干下回る想定をしています。

(7)

Q： 特別配当に対する考え方を教えてほしい。特別配当を出していると減配になりやすく、また普通配当に一本化した方がわかりやすいという市場の声もある。

A： 資本に過剰な部分がある際は長期に渡って抱え込むことはせず株主に還元することが、当社の基本的な考え方です。この考え方を基に、成長投資の機会を見ながら、株主還元について総合的に決定しています。また、当社株主の4割程度を占める海外投資家は利益が出たとき多く還元する方を好むという状況や、海外取引所の状況も参考にしています。

(8)

Q： M&Aについて、投資可能額のレンジを教えてほしい。

A： 投資が可能かということと、どの辺りまでを射程に置いているかということは、若干違いがあるかもしれませんが、射程ということで考えますと、小規模なものから大きくても1,000億円程度のイメージを現時点では持っています。

(9)

Q： 現在の余剰資本額を社外から理解したいと考えている。フローの業績がぶれることは理解したが、ストックベースでどの程度必要かといった点について、コミュニケーションを高度化するようなことを検討してはどうか。

A： 具体的な水準ではないかもしれませんが、考え方など何かもう少し提供できないか、今後のコミュニケーションについて検討したいと考えております。

(10)

Q： 最近、JPX 株価は調整しているが、どのようなメッセージを発しているか。2021年4月の自己株式取得実施のときに、JPXの株価は割高な水準ではないという話をいただいていた。

A： 株価水準に関するコメントは難しいところがありますが、1年前の自己株式取得の際は、日本株市場全体の中での様々な指標における水準感、また海外取引所と比較しての水準感を参考に判断しています。当社のベータ（市場感応度）は、期間にもよりますが、概ね1程度ですので、日本株全体の株価動向に影響を受けています。

なお、決算説明会資料の18ページに海外取引所と当社の財務数値・指標の比較を掲載しています。表の縦軸に営業利益率、横軸にROEを置いています。この営業の効率性と資本の効率性のバランスの観点で、JPXは海外取引所と比べて悪くない位置にいると考えています。

以 上